

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流動資産	935,759	流動負債	2,244,276
現金及び預金	443,032	短期借入金	490,000
未収運賃	125,352	1年以内返済予定の長期借入金	334,260
未収金	300,294	未払金	817,856
貯蔵品	55,180	未払消費税等	5,616
その他の流動資産	11,899	未払法人税等	13,634
固定資産	5,438,252	未払費用	16,664
鉄道事業固定資産	4,848,784	前受金	275,011
建設仮勘定	575,711	預り連絡運賃	59,586
投資その他の資産	13,755	前受運賃	96,318
関係会社株式	10,000	賞与引当金	98,358
投資有価証券	1,100	環境対策引当金	15,861
長期前払費用	265	リース債務	4,270
その他の投資等	2,390	その他の流動負債	16,836
		固定負債	1,541,463
		長期借入金	1,388,264
		退職給付引当金	104,272
		役員退職慰労引当金	8,688
		リース債務	3,628
		資産除去債務	33,972
		その他の固定負債	2,638
		負債計	3,785,740
		(純資産の部)	
		株主資本	2,588,271
		資本金	2,364,450
		利益剰余金	223,821
		その他利益剰余金	223,821
		繰越利益剰余金	223,821
		純資産合計	2,588,271
資産合計	6,374,011	負債及び純資産合計	6,374,011

損益計算書

(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		2,794,572
営業費		2,679,131
営業利益		115,441
営業外収益		
受取利息	105	
業務受託料	34,798	
その他の収益	3,839	38,743
営業外費用		
支払利息	52,855	
その他の費用	1,202	54,058
経常利益		100,126
特別利益		
工事負担金受入額	289,999	
固定資産売却益	118,264	408,264
特別損失		
固定資産圧縮損	289,999	289,999
税引前当期純利益		218,390
法人税、住民税及び事業税		9,490
当期純利益		208,900

株主資本等変動計算書

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本		純資産合計
	資 本 金	利益剰余金	
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	
当期首残高	2,364,450	14,921	2,379,371
当期変動額			
当期純利益	—	208,900	208,900
当期変動額合計	—	208,900	208,900
当期末残高	2,364,450	223,821	2,588,271

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっております。

②その他有価証券

時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に準じた簿価切下げの方法)によっております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、鉄道事業取替資産については、取替法によっております。

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

②環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」に基づき、保管しているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(簡便法による見込額)に基づき計上しております。

④役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理の方法 税抜方式によっております。

(6) 工事負担金に採用された会計方針

当社は鉄道事業において、地方公共団体より工事費の一部として工事負担金を受けております。この工事負担金は、工事完成時に当該工事負担金相当額を取得した固定資産の取得価額から直接減額しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得価額から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

2 貸借対照表に関する注記

(1) 鉄道事業固定資産

有形固定資産	
土地	700,986千円
建物	238,839千円
構築物	3,292,145千円
車両	379,674千円
リース資産	6,828千円
その他	224,386千円
<u>無形固定資産</u>	<u>5,924千円</u>
合計	4,848,784千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 4,231,000千円

(3) 担保に供している資産及び担保付債務

①担保に供している資産の内容及びその金額

鉄道事業固定資産 (鉄道財団)	
土地	700,864千円
建物	238,839千円
構築物	3,292,097千円
車両	379,674千円
<u>その他</u>	<u>221,383千円</u>
合計	4,832,859千円

②担保に対応する債務の金額 長期借入金 877,732千円

(1年以内返済予定の長期借入金を含む)

(4) 固定資産の取得価額から直接減額された工事負担金等累計額 1,223,460千円

(5) 関係会社に対する金銭債権債務 未収金 244千円
未払金 20,091千円

3 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高	営業費（車両検修業務委託）	235,613千円
	設備投資（車両改修）	1,400千円

4 株主資本等変動計算書に関する注記

事業年度末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式47,289株

5 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の主な発生原因別内訳

賞与引当金否認	36,900千円
減損損失否認	2,289,967千円
土地交換差益否認	38,297千円
固定資産除却損否認	18,574千円
退職給付引当金否認	36,638千円
役員退職慰労引当金否認	3,052千円
環境対策引当金否認	5,950千円
資産除去債務否認	12,745千円
繰越欠損金	159,755千円
その他	1,554千円
小計	2,603,436千円
評価性引当額	△2,603,436千円
合計	— 千円

6 リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、自動車等の一部については所有権移転外ファイナンスリース契約により使用しております。

7 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しており、資金調達については銀行等借入によっております。

②金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である未収運賃及び未収金は、連絡運輸会社および顧客等の信用リスクを含んでおります。当該リスクに関しては、当社の社内規程に従い、取引先ごとに適切な期日管理及び残高管理を行っております。

営業債務である未払金及び預り連絡運賃は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

金融商品等一覧

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	443,032	443,032	—
(2)未収運賃	125,352	125,352	—
(3)未収金	300,294	300,294	—
(4)短期借入金	490,000	490,000	—
(5)未払金	817,856	817,856	—
(6)預り連絡運賃	59,586	59,586	—
(7)長期借入金	1,722,524	1,784,405	61,881

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収運賃、並びに(3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金、(5) 未払金、並びに(6) 預り連絡運賃

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額11,100千円)は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、含めておりません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

(単位:千円)

1年以内	1年超5年以内	5年超
334,260	953,258	435,006

8 賃貸等不動産に関する注記

当社では、鉄道事業に支障の無い土地については、主に駅に併設の駐車場等として賃貸をしております。また、遊休不動産については基本的に売却方針であります。

これら駐車場等並びに遊休不動産である賃貸等不動産の貸借対照表計上額および時価は、次のとおりであります。

(単位:千円)

貸借対照表計上額	時価
43,987	661,002

(注1) 当期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づいて自社で算定した金額であります。

9 関連当事者との取引

法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称又は氏名	議決権の所有 (被所有)割合	取引の内容	取引金額(注1)		科目	期末残高 (注1)
				新規補償額	補償借入金 返済額		
主要株主	長野県	(被所有) 75%	当社の銀行借入に対する損失補償(注1)	490,000	808,260	短期借入金・長期借入金 (1年以内返済予定の 長期借入金を含む)	1,838,524

(注1) 損失補償に対する対価として、長野県への保証料等の支払はありません。

10 1株当たり情報

- (1) 1株当たりの純資産額 54,733円06銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 4,417円53銭

11 重要な後発事象に関する注記

長野以北並行在来線の経営引受けについて

平成24年3月23日に長野以北並行在来線対策協議会から要請のあった、長野以北並行在来線の経営引受けについて、平成24年4月17日開催の臨時株主総会において、「長野以北並行在来線経営基本計画」に基づきこれを引受けることを決議しました。

①経営区間

長野・妙高高原間 37.3km

②開業時期

北陸新幹線長野・金沢間開業時(平成26年度予定)